

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2008年3月)

発表日 2008年5月15日(木)

～機械受注は低下も、減少局面入りは避けられる見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
		前期比	前年比	前期比	前年比								
07	1-3月	▲0.2	▲3.3	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲4.7	▲8.0	▲1.9	13.1	▲11.4	1.1	▲0.9
	4-6月	▲1.6	▲10.8	▲2.5	▲10.9	▲0.6	▲10.8	5.0	▲3.7	15.6	23.7	3.5	13.3
	7-9月	1.4	▲1.4	1.8	▲5.5	1.0	2.4	1.0	3.6	▲22.2	▲7.3	▲0.1	11.8
	10-12月	0.6	0.0	6.1	3.4	▲1.1	▲2.1	▲6.7	▲8.7	3.8	5.1	1.7	6.0
08	1-3月	2.2	0.8	▲5.9	▲1.5	6.5	2.6	3.7	1.9	▲2.2	6.9	3.4	5.5
	4-6月(見)	(▲10.3)	(▲6.6)	(1.5)	(2.7)	(▲18.9)	(▲13.6)	(1.0)	(▲0.8)	(24.4)	(▲1.5)	(▲0.1)	(4.8)
07	1月	2.3	2.6	1.8	9.2	▲0.1	▲3.0	▲8.4	1.0	38.4	29.9	1.3	17.4
	2月	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲2.2	▲2.1	▲5.4	▲4.7	▲5.2	▲12.4	22.4	16.3	15.6
	3月	▲0.8	▲5.8	▲4.6	▲6.6	1.6	▲5.1	1.9	▲1.1	▲42.5	▲32.3	1.2	▲15.8
	4月	▲0.6	▲9.0	▲2.9	▲9.1	1.5	▲8.8	5.4	0.1	57.4	5.1	▲4.6	18.6
	5月	5.3	▲3.1	13.6	6.0	▲1.3	▲10.2	▲0.7	▲8.2	9.5	21.3	7.1	23.3
	6月	▲6.6	▲17.9	▲9.4	▲23.6	▲4.8	▲12.8	1.5	▲2.8	25.3	44.3	▲6.2	1.9
	7月	10.6	8.0	7.3	0.7	15.0	15.5	▲4.6	▲2.1	▲33.1	▲7.2	▲7.1	13.7
	8月	▲6.1	▲2.6	▲6.5	▲11.0	▲6.1	5.0	19.1	18.5	3.3	4.0	17.3	10.8
	9月	▲4.8	▲7.0	5.1	▲5.7	▲15.1	▲8.0	▲19.5	▲4.6	▲12.3	▲13.1	▲4.7	11.0
	10月	8.7	3.3	9.1	10.3	13.3	▲1.4	6.3	0.2	12.9	9.3	10.2	18.6
	11月	▲2.0	0.9	▲2.6	4.6	1.5	▲0.9	▲4.4	▲11.2	5.0	13.5	▲14.4	▲9.2
	12月	▲2.8	▲3.3	▲6.2	▲3.0	▲3.3	▲3.5	▲3.1	▲14.4	▲11.2	▲4.8	0.6	11.9
08	1月	17.3	11.4	8.0	3.5	22.8	19.1	6.8	▲1.2	4.6	▲27.8	25.7	39.8
	2月	▲12.3	2.4	▲9.2	▲1.5	▲13.6	5.2	4.0	8.4	6.3	▲10.1	▲13.2	5.9
	3月	▲8.3	▲6.2	▲7.0	▲4.9	▲9.5	▲7.1	▲5.7	▲1.1	▲12.7	32.7	▲16.1	▲13.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 内閣府見通しは下振れている可能性あり

3月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲8.3%と、2ヵ月連続で減少した(コンセンサス▲5.0%、レンジ▲9.5%～+3.2%)。コンセンサスはやや下回ったが、機械受注の振れの大きさを考えれば特に驚く数字ではない。1-3月期でみると前期比+2.2%と、小幅ではあるが3四半期連続での増加となっており、機械受注が弱含み始めたかと判断するのは早計と思われる。

また、同時に公表された4-6月期の見通しは前期比▲10.3%となった。数字としてはかなり低めである。ただし、内閣府見通しは実勢よりも弱めとなっている可能性が高く、この数字を額面通りに受け取ることは危険である。内閣府見通しは、集計した見通し額に過去3四半期の平均達成率を乗じて計算されるため、平均達成率が100%を下回っていた今回は低めに算出されている。達成率の動向を加味しない単純集計値ベースでは同▲5.4%と、マイナス幅はかなり縮小する。また、例年4-6月期の見通しは低めに出やすい傾向があることにも注意が必要である。過去の4-6月期見通しと実績を振り返っても、03年:▲10.5%(見通し)→+3.4%(実績)、04年:▲3.2%→+10.3%、05年:▲3.1%→+0.8%、06年:▲2.5%→+8.9%、07年:▲11.8%→▲2.4%と、軒並み実績が見通しを大幅に上回っている。今回については、4-6月期へのゲタがかなり低いため前期比プラスで着地することはさすがに難しいが、最終的なマイナス幅は内閣府見通しに比べてかなり小さくなるのではないだろうか。

○ 製造業・非製造業とも減少

需要者別にみると、製造業が前月比▲7.0%、非製造業(船舶電力除く)が同▲9.5%と共に減少している。

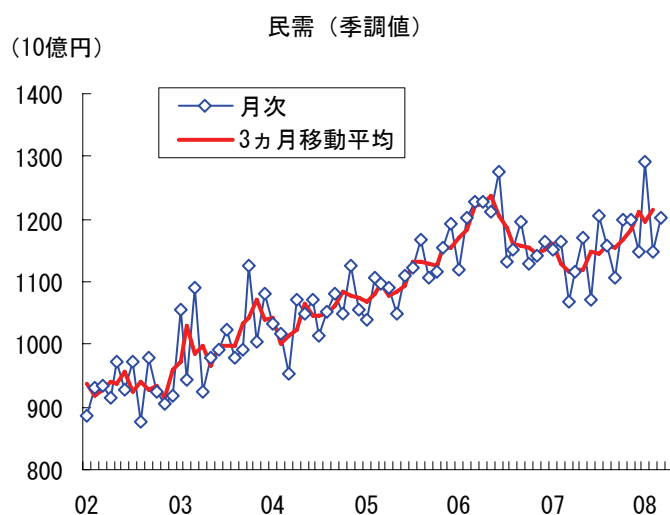
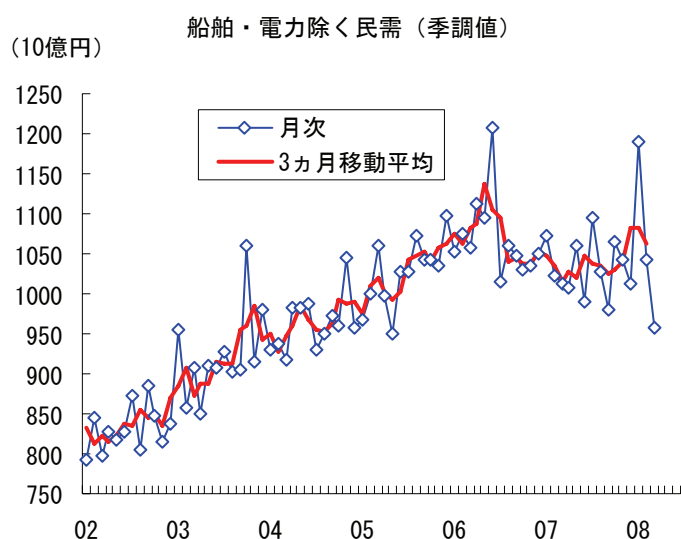
製造業は、一般機械やその他輸送機械、その他製造業などが足を引っ張った。1-3月期でも前期比▲5.9%と、前期（同+6.1%）の反動もあって減少している。鉱工業生産の減速にみられるように、製造業活動は足元停滞しており、機械受注にもその影響が出始めている可能性があるだろう。一方、落ち込みが懸念されていた電気機械や自動車工業といった業種については底堅い推移が続いている点は好材料だ。

非製造業は、建設業、通信業、その他非製造業の落ち込みが大きく、単月では比較的大きな減少となっているが、1-3月期で見れば前期比+3.5%と増加している。大口受注があった運輸業を除いても小幅増である。振れが大きいため基調判断は難しいが、均してみれば横ばいもしくは緩やかな増加といったところか。

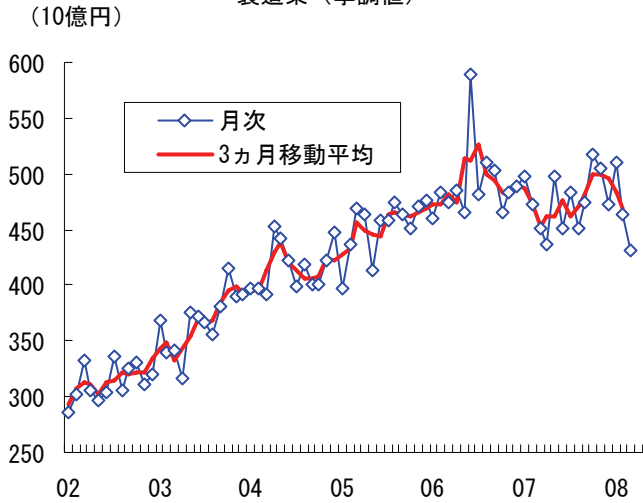
なお、ヘッドラインには含まれないが、3月は電力業からの受注が前月比+118.2%と大幅に増加しており、船舶・電力を含んだ民需全体で見ると前月比+4.8%であることにも注意したい。原子力発電関連の大口受注があった模様だ。電力業を中心としたインフラ系業種の設備投資は比較的景気に左右されにくい面があるため、今後景気減速度合いが強まってくるなかで設備投資の下支え要因となることが期待される。

○ 減少局面入りは避けられる見込み

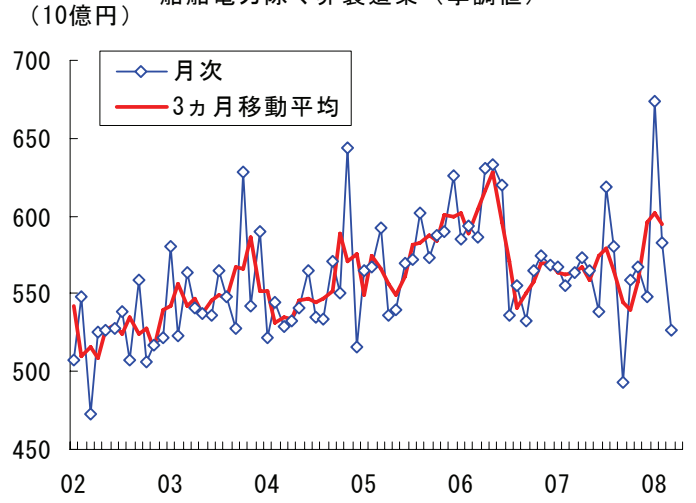
このように、①1-3月期が前期比プラスで着地したこと、②4-6月期見通しの数字は下振れ過ぎている可能性が高いことなどを考えると、今月の機械受注は見た目ほど弱くない。企業収益の悪化傾向や企業の先行き見通しの慎重化などを背景として、設備投資の増加モメンタムが弱まってくることは避けられそうにないが、今のところ減少基調に入るほどの弱さは感じられない。景気の減速がこの先限定的なものにとどまる可能性が高いことや、高水準の受注残が存在することといった要因に加え、設備過剰感がないこと、企業の中期的な設備投資意欲が根強いことなども今後の投資を下支えするだろう。この先、設備投資が落ち込んでいくことは避けられると予想する。



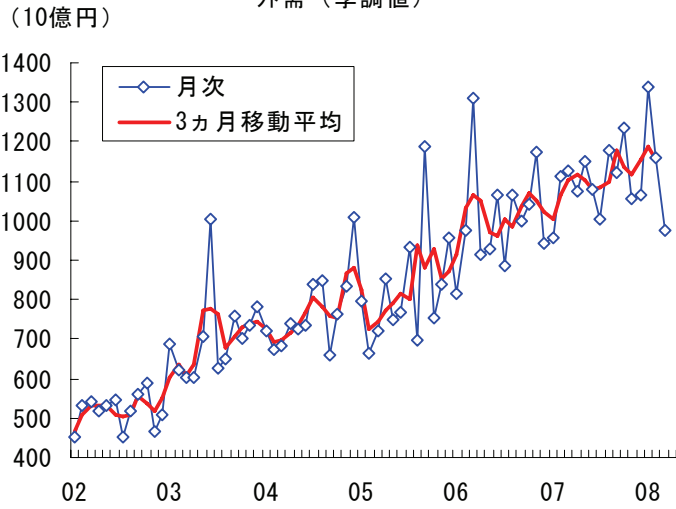
製造業（季調値）



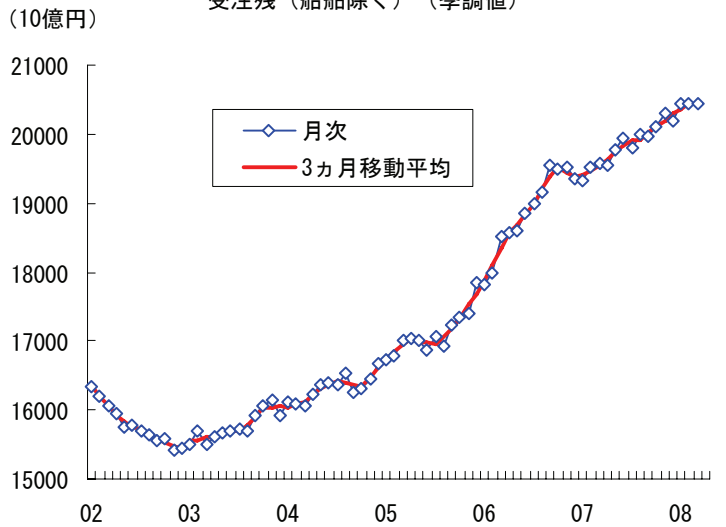
船舶電力除く非製造業（季調値）



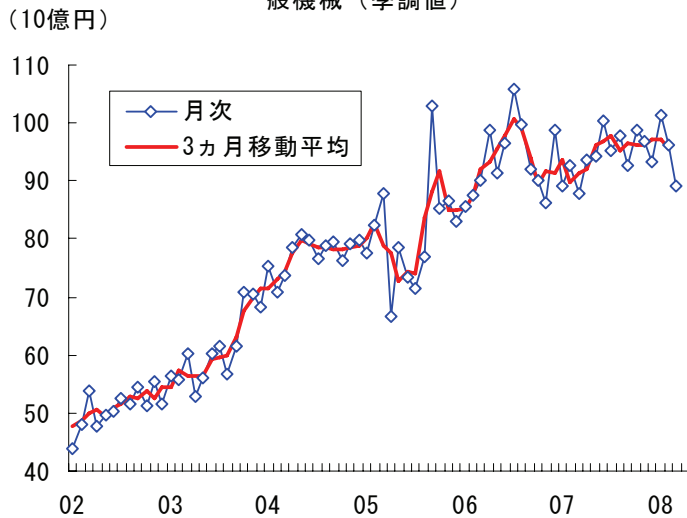
外需（季調値）



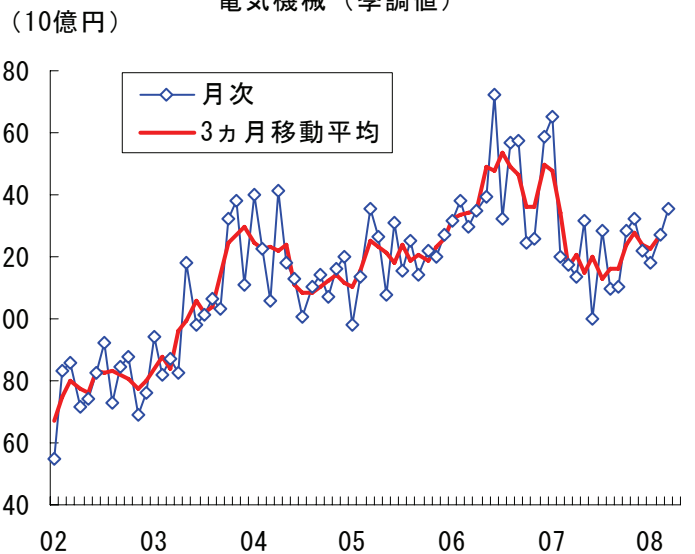
受注残（船舶除く）（季調値）



一般機械（季調値）



電気機械（季調値）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。